

2025年（令和7年）度

言語文化学部

国際社会学部

第3年次編入学学生募集要項

東京外国語大学

出願期間	2024年（令和6年）8月19日（月）～8月22日（木）
------	------------------------------

目 次

【言語文化学部】

趣 旨.....	1
Ⅰ. 募集人員	1
Ⅱ. 出願資格等	1
Ⅲ. 出願手続	3
Ⅳ. 入学者選抜方法	7
Ⅴ. 合格者発表	7
Ⅵ. 入学手続等	8
Ⅶ. 障害等のある志願者の事前相談	8
Ⅷ. 個人情報の利用にあたって	9
Ⅸ. 修学上の注意事項等	9

【国際社会学部】

趣 旨.....	14
Ⅰ. 募集人員	14
Ⅱ. 出願資格等	14
Ⅲ. 出願手続	16
Ⅳ. 入学者選抜方法	20
Ⅴ. 合格者発表	21
Ⅵ. 入学手続等	21
Ⅶ. 障害等のある志願者の事前相談	22
Ⅷ. 個人情報の利用にあたって	22
Ⅸ. 修学上の注意事項等	23
■ 出願書類記入上の注意	27
■ コンビニエンスストアでの入学検定料支払方法	28

<所定様式>

- (1) 編入学志願票 (2) 編入学志願理由書 (3) 受験票・写真票・出願書類送付状 (4) あて名票
(5) 外国の教育課程で修得した単位の換算シート (該当者のみ)

<東京外国語大学(学士課程)のアドミッションポリシー>

東京外国語大学では、世界諸地域の言語・文化・社会の仕組みを解明する諸学問分野や、国際的な諸問題を超越的な視点から扱う諸学問分野の基礎を学ぶことができます。

国内外の高等学校等において、総合的で確かな基礎学力、ものごとに対する思考力・判断力・表現力、そして主体的に学ぶ態度を身に付けたうえで、本学の理念に共感し、さまざまな文化的背景をもつ人々と共に働き、地球的な課題に取り組む意欲にあふれる人を受け入れます。

- ・ **言語文化学部**では、世界のさまざまな地域の言語と文化に精通し、国内外において異なる言語間・文化間の架け橋となって活躍する国際教養人を目指す人を歓迎します。

卒業後の進路としては、出版、広告、観光などに関わる職業、文化事業の企画に関わる職業、新聞社、放送局などのマスメディア、国際的に展開する企業（金融、商社、メーカーなど）、通訳・翻訳に関わる職業、英語など外国語教育に関わる職業、大学院に進学し、研究・調査の仕事などの目標が考えられます。

- ・ **国際社会学部**では、世界の国や地域の歴史・政治・経済・社会に関心をもち、多様なビジネスの分野はもちろん、国際社会と協働して現代世界が抱える紛争・災害、環境問題、経済格差・貧困等の問題解決に携わることにによって、人間社会に貢献する国際職業人を目指す人を歓迎します。

卒業後の進路としては、外交官などの国家公務員、及び地方公務員、国際的に展開する企業（金融、商社、メーカーなど）、国際機関や国際的に活動するNGO、新聞社、放送局などのマスメディア、社会科・地理歴史科の中学・高校教員、大学院に進学し、研究・調査の仕事などの目標が考えられます。

※ 国際日本学部の第3年次編入学試験（10月入学）を志願する者については、本学ホームページ（<https://www.tufts.ac.jp/admission/exam/guideline/index.html>）を参照してください。

言語文化学部

趣 旨

国際社会における我が国の地位と役割の変化にともない、世界のさまざまな地域の言語と文化に精通し、国内外において言語間・文化間の架け橋となって活躍するグローバル人材の育成が重要になっている。このような人材を育てることを目指して、言語文化学部では第3年次編入学者を募集する。編入学者の募集は、大学（学部）の卒業者、大学（学部）の2年次修了者、短期大学・高等専門学校・専修学校及び高等学校等の専攻科の卒業者、ならびに資格を有する社会人、外国人留学生等を対象とし、豊かな文化・学問的背景の上に、必要な外国語の能力に秀で、多様な資質を有する者に新たな修学の途を開くものである。世界の諸地域の多様な言語や文化を研究する分野（地域コース）、言語や文化の違いを超えて専門知識を軸に研究する分野（超域コース）の2つのコースがあるが、募集は一括して行われる。入学後はいずれかのコースの指導教員のもとで専門分野を学んだ後、第4年次に卒業研究として論文や作品を執筆・制作する。

I. 募集人員

募集学部	募集学科	募集人員
言語文化学部	言語文化学科	10人

II. 出願資格等

1. 出願資格

次の(1)から(12)のいずれかに該当する者。ただし、現に本学に在籍している者は出願できない。

- (1) 学士の学位を有する者及び2025年（令和7年）3月31日までに取得見込みの者
- (2) 修業年限4年以上の大学において2年次以上を修了した者及び2025年（令和7年）3月31日までに修了見込みの者
- (3) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者及び2025年（令和7年）3月31日までに卒業見込みの者
- (4) 旧国立養護教諭養成所又は旧国立工業教員養成所を卒業した者
- (5) 高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部の専攻科の課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限り）を修了した者（学校教育法第90条第1項に規定する者に限り）及び2025年（令和7年）3月31日までに修了見込みの者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限り）を修了した者（学校教育法第90条第1項に規定する者に限り）及び2025年（令和7年）3月31日までに修了見込みの者
- (7) 外国において、学校教育における14年以上の課程を修了した者及び2025年（令和7年）3月31日までに修了見込みの者
- (8) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における14年以上の課程を修了した者及び2025年（令和7年）3月31日までに修了見込みの者
- (9) 外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程の2年次以上を我が国において修了した者及び2025年（令和7年）3月31日までに修了見込みの者
- (10) 外国の短期大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における14年以上の課程を修了したとされるものに限り）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を我が国において修了した者及び2025年（令和7年）3月31日までに修了見込みの者
- (11) 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）附則第7条の規定により大学の第3年次に編入できる者
- (12) 本学において、個別の入学資格審査により、前各号に掲げる者と同等以上の学力があると認めた者で、2025年（令和7年）3月31日までに20歳に達するもの

(注1) 上記出願資格の(3)には、外国の短期大学又は高等専門学校に相当する課程を卒業した者（あるいは卒業見込みの者）を含む。

(注2) 上記出願資格の(5)～(10)により出願する場合、事前に電話で出願資格の確認を受けることを推奨する。

(注3) 上記出願資格の(7)における「14年以上の課程」とは、外国の大学における2年次以上の課程をいう。

(注4) 上記出願資格の(7)(8)(10)について、初等・中等教育の課程が11年の国（文部科学大臣が指定したものに限る）においては、「14年以上の課程」を「13年以上の課程」に読み替えてよい。

(注5) 上記出願資格の(12)の対象となる者は、上記(1)～(11)のいずれにも該当しない者である。これにより出願する場合は、事前に入学資格審査が必要となるので、次の要領にて申請すること。

1. 申請期限：2024年（令和6年）8月2日（金）まで

2. 申請方法：（簡易）書留郵便（封筒表面に「入学資格認定申請書類在中」と朱書きすること）

3. 提出書類：

①入学資格認定申請書（本学所定様式。本学ホームページからダウンロードすること）

（<https://www.tufs.ac.jp/common/is/nyushi/pdf/sinseisyo.pdf>）

②第3年次に編入学できる課程に相当する課程等における学習歴を証明する書類（成績証明書でも可）、あるいは、社会での実務経験や取得した資格を有する者はその実務経験や取得した資格を証明する書類（学習歴や実務歴が複数にわたる場合は、そのすべてについて提出すること）

③レターパックライト（本学から入学資格審査結果の通知を送付する際に使用する）

※レターパックライトは、郵便窓口・コンビニエンスストアなどの郵便切手類販売所で購入可能。

※申請者の宛先（日本国内に限る）を「お届け先」欄に記入し、半分に折って同封すること。申請者が日本国外に在住している場合は、日本国内の代理人の宛先を記入し、空いている部分に志願者本人の氏名を括弧書きすること。

※「ご依頼主様保管用シール」ははがさないこと。

4. 審査結果：入学資格審査結果については、上記③にて通知する。

2. 出願要件

(1) 専攻言語として次の言語を指定する志願者は、外部試験の成績（有効期限内の原本に限る）を提出できること。なお、提出可能な外部試験は、6頁<別表 専攻言語と提出可能な外部試験の種類>を参照のこと。

〔英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語〕

(2) 日本国籍を有しない者は、日本学生支援機構が実施する日本留学試験（日本語及び総合科目）の受験票のコピーを提出できること（2022年11月から2024年6月実施までのものから1回分を提出できること）。

なお、日本留学試験（総合科目）の出題言語は自由選択とする。

ただし、日本の高等学校もしくは中等教育学校を卒業（修了）した者、及び我が国において、高等学校相当として文部科学大臣が指定した外国人学校（中華学校、韓国学校など）を卒業（修了）したものは、提出を要しない。

(3) 日本国籍を有しない者は、日本語能力試験「N1」の「日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書」を提出できること。ただし、日本の高等学校もしくは中等教育学校を卒業（修了）した者、及び我が国において、高等学校相当として文部科学大臣が指定した外国人学校（中華学校、韓国学校など）を卒業（修了）したものは、提出を要しない。

(4) 出願資格(2)(7)(8)(9)で出願する者については、本学の第3年次に編入学する時点で、大学等で62単位以上を修得済みであること。これを満たしていない場合は、合格しても入学を認めない。

なお、外国の大学等で学んだ者（出願資格(7)(8)(9)で出願する者）については、大学等（Grade 13～16）で修得した授業科目毎に、以下の計算式により単位を換算したうえで、合計し62単位以上を修得済みであるか判断する。

$1 \text{ 回の授業時間(分)} \times \text{授業回数} \div \text{基準時間(分)} = \text{その授業科目の単位数(小数第3位以下切捨)}$

※指定の換算シートを使用し換算すること。出願時には、使用した換算シートと併せて、各授業科目の授業内容・授業時間・授業回数がかかる資料（シラバスのコピー等）を提出すること。

Ⅲ. 出願手続

1. 出願期間・出願方法

(1) 出願期間

2024 年（令和 6 年）8 月 19 日（月）から 8 月 22 日（木）まで（必着）

上記期間内に**必着**とする。ただし、期間後に本学に到着した場合でも、2024 年（令和 6 年）8 月 20 日（火）以前の国内発信局消印のある（簡易）書留郵便に限り受け付ける。郵便事情を考慮し、十分余裕をもって発送すること。

(2) 出願方法

出願は郵送に限り、持参は認めない。出願書類は一括して封筒に入れ、日本国内からの場合は（簡易）書留郵便、日本国外からの場合は EMS・DHL 等の、本学までの配送状況が追跡できるものを利用して送付すること。また、封筒の表面に必要事項を記入した「出願書類送付状」を貼り付けること。書式は本学ホームページからダウンロードできる。

2. 出願書類等

【★】が付いた書類は、本学ホームページから書式をダウンロードし、A4 サイズ（210mm×297mm）両面印刷したものを使用すること。

書 類 等	摘 要
【★】編入学志願票	本学所定の書式に必要事項を記入すること。 希望指導教員は最大 2 名まで選択できる。少なくとも 1 名の氏名を記入すること。
【★】編入学志願理由書	本学所定の書式により、自筆で記入すること。 編入学志願理由書は、①志願理由、②希望指導教員の選択理由、③入学後の学修計画、④学修のために必要とされる言語能力、について記入すること。また、編入学志願理由書を作成する際には、十分に研究内容と指導教員の検討を行うこと。 (参照) https://www.tufts.ac.jp/education/lc/seminar/
【★】受験票・写真票・出願書類送付状	本学所定の書式に必要事項を記入し、受験票・写真票それぞれに写真（上半身・正面・無帽で出願日前 3 か月以内に撮影したもの）を貼り付けること。また、出願書類送付状は、切り離して封筒の表面に貼り付けること。
検定料 (30,000 円)	以下のいずれかの方法により支払うこと。 ただし、2024 年（令和 6 年）8 月 22 日時点で日本政府〔文部科学省〕国費外国人留学生である者は、検定料が不要なので支払わないこと。 【支払方法について】 ①〔コンビニエンスストア〕 27 頁の説明を参照のうえ、支払手続を行うこと。 ②〔クレジットカード〕 https://e-apply.jp/e/tufts-admission/ にアクセスし、「第 3 年次編入学（言語文化学部・国際社会学部）」を選択の上、支払手続を行うこと。 (注 1) 検定料の支払いの際に、別途手数料（出願者負担）が必要となる。また、所定の検定料にレターバックライト（本学から受験票を返送する際に使用）の代金 370 円を上乗せして支払うこと。 (注 2) 上記①の支払方法を選択した場合は、取扱明細書やレシート（受領証）など支払ったことがわかる証明書を「編入学志願票」の指定箇所に貼り付けること。 また、上記②の支払方法を選択した場合は、e-apply の支払完了画面又は支払完了メールを A4 用紙に印刷したものを提出すること。 (注 3) 必ず志願者の氏名で支払うこと。
国費外国人留学生証明書 (該当者のみ)	2024 年（令和 6 年）8 月 22 日時点で日本政府〔文部科学省〕国費外国人留学生であることがわかる国費外国人留学生証明書の原本を提出すること。

書 類 等	摘 要
卒業（見込）証明書 又は在学証明書等	<p>出身大学長（学部長）又は学校長名で作成されたもの。なお、大学改革支援・学位授与機構（旧大学評価・学位授与機構を含む）から学士の学位を取得した者及び取得見込みの者は、学位授与（見込）証明書を提出すること。</p> <p>（注１）証明書は原本を提出すること（コピーは不可）。</p> <p>（注２）「証明書が一通しか発行されない」等の理由でオリジナル（原本）を提出できない場合は、<u>大使館等公的機関で原本証明されたものを提出すること</u>。なお、本学入試課においても原本証明を行うことができる。本学入試課にて原本証明を希望する場合は、6 頁＜参考 本学入試課において原本証明を行う場合の手順等＞を参照のうえ、手続を行うこと。</p> <p>（注３）これらの書類が<u>英語以外の外国語で作成されたものである場合、その全文の和文訳もしくは英文訳を添付すること</u>。なお、訳文は、<u>公的機関による証明を必要とする（訳文については、本学では証明できないので注意すること）</u>。公的機関による証明ができない特別な事情がある場合は、事前に本学入試課に相談すること。</p>
成績証明書	<p>出身大学長（学部長）又は学校長名で作成され、<u>厳封されたもの</u>。出願時に提出できる最新の成績が記載されていること。</p> <p>提出に際しては、上記「卒業（見込）証明書又は在学証明書等」の（注１）～（注３）の取扱いに準ずること。</p>
言語検定試験証明書等	<p>■必須提出書類</p> <p>専攻言語として次の言語を指定する志願者は、<u>外部試験の成績（有効期限内の原本に限る）を必ず提出すること</u>。なお、提出可能な外部試験の種類は、6 頁＜別表 専攻言語と提出可能な外部試験の種類＞を参照のこと。</p> <p>〔 英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語 〕</p> <p>■任意提出書類</p> <p>言語能力評価の参考とするため、言語検定試験証明書を提出することができる。この場合、<u>過去 2 年以内の原本に限る</u>。</p> <p>（例）観光庁が実施する全国通訳案内士試験の合格証明書など</p> <p>【提出方法について】</p> <p>原則、試験実施機関から本学へ期日までに直送するよう手配すること。</p> <p>また、その場合は試験実施機関から本学への直送に期間を要することがあるため、本学に直送するものと同じ内容が記載された手持ちの証明書のコピー又は試験実施機関のホームページ等から自身で出力した書面のいずれかを出願時に併せて提出すること。</p> <p>〔送付先〕〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1 東京外国語大学入試課入学試験係</p> <p>〔補足事項〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IELTS の Test Report Form を提出する場合は、試験を受験した各テストセンターから本学へ直送手配すること。 ・ TOEFL iBT の Official Score Report を提出する場合は、試験実施機関である ETS (Educational Testing Service) から本学へ直送手配すること。本学の ETS 登録コード (Designated Institution Code) は「3059」。なお、Department Code の指定はないため、任意のものを 1 つ選択すること。 ・ TOEIC Tests の Official Score Certificate を提出する場合は、試験実施機関である（一財）国際ビジネスコミュニケーション協会から本学へ直送手配すること。詳細は、下記の公式サイトから確認すること。なお、海外で TOEIC Tests を受験した場合は、当該国の試験実施機関に直接問い合わせること。 ＜TOEIC 公式サイト「公式認定証直送制度のご案内」＞ https://www.iibc-global.org/toEIC/test/lr/guide04/score.html

書 類 等	摘 要
	<ul style="list-style-type: none"> ・直送が不可である場合は、証明書の原本を再発行の上、厳封された状態のまま、他の出願書類と併せて提出すること。 ・この他、提出に際しては4頁「卒業（見込）証明書又は在学証明書等」の（注1）～（注3）の取扱いに準ずること。
【★】あて名票	<p>本学所定の書式（3枚分）に、本学からの通知を確実に受け取れる志願者の郵便番号・住所（日本国内に限る）・氏名及び電話番号を記入すること。</p> <p>日本国外在住の志願者は、日本国内の代理人の宛先を記入し、空いている部分に志願者本人の氏名を括弧書きすること。</p>
【★】外国の教育課程で修得した単位の換算シート等（該当者のみ）	<p>1頁の出願資格(7)(8)(9)で出願しようとする者は、修得した単位数の計算に必要な以下の書類を必ず同封すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 外国の教育課程で修得した単位の換算シート ② 各授業科目の授業内容、授業時間、授業回数がかかる資料（<u>シラバスのコピー</u>等）
入学資格審査結果の通知（写）（該当者のみ）	<p>1頁の出願資格(12)で出願しようとする者は、入学資格審査結果の通知のコピーを必ず同封すること。</p>
日本留学試験受験票（写）（該当者のみ）	<p>日本国籍を有しない者は、日本学生支援機構が実施する日本留学試験（日本語及び総合科目）の受験票のコピーを提出すること（<u>2022年11月から2024年6月実施までのものから1回分を提出すること</u>）。なお、日本留学試験（総合科目）の出題言語は自由選択とする。</p> <p>ただし、日本国籍を有しない者であっても、下記の注意事項「6.」に該当する者は、提出を要しない。</p>
日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書（該当者のみ）	<p>日本国籍を有しない者は、日本語能力試験「N1」の「日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書」を提出すること。ただし、日本国籍を有しない者であっても、下記の注意事項「6.」に該当する者は、提出を要しない。なお、有効期限は設けない。</p>

<注意事項>

1. 出願手続後の記載事項の変更は認めない。また、提出された書類等はいかなる理由があっても返却しない。
2. 提出書類に記載事項の記入漏れ、その他不備がある場合は、出願書類を受理しない。
3. 提出書類の記載事項と事実が相違している場合には、入学を取り消すことがある。
4. 手続等に不明な点がある場合は、本学入試課に照会すること。
5. 出願無資格者であることが判明した場合を除き、納付済の検定料は一切返還しない。
6. 日本国籍を有しない者であっても、日本の高等学校もしくは中等教育学校を卒業（修了）した者、及び我が国において、高等学校相当として文部科学大臣が指定した外国人学校（中華学校、韓国学校など）を卒業（修了）した者は、卒業証明書及び成績証明書をもって日本留学試験、及び日本語能力試験の証明書の提出を免除する。
7. 専攻言語とは、入学後各自が主として専攻する言語のことである。また、第3年次編入学試験においては、志願者が選択した専攻言語が受験言語となるので、志願理由や学修計画に合致した言語を選択すること。
※ただし、超域コースに属する希望指導教員が特定の専攻言語を受験言語として指定している場合には、必ずその言語を専攻言語として受験すること。教員ごとの受験言語の指定については、12頁「指導教員と研究分野」を参照すること。

＜別表 専攻言語と提出可能な外部試験の種類＞

英語（８種類）（注１）	ケンブリッジ英語検定	IELTS
	実用英語技能検定	TEAP
	GTEC	TEAP CBT
	TOEIC L&R/TOEIC S&W	TOEFL iBT
ドイツ語（５種類）	ドイツ語技能検定	TestDaF
	Goethe-Zertifikat	DSH
	オーストリア政府公認ドイツ語能力検定試験	
フランス語（３種類）	TCF	実用フランス語技能検定試験
	DELF/DALF	
スペイン語（３種類）	DELE	スペイン語技能検定
	SIELE（全パート）	
ロシア語（２種類）	ロシア連邦教育科学省認定ロシア語検定試験	ロシア語能力検定試験

（注１）４技能の資格・検定試験であること。

＜参考 本学入試課において原本証明を行う場合の手順等＞

■手順について

1. 志願者が事前に本学入試課に相談のうえ、原本証明を希望する書類の原本を持参もしくは郵送する。郵送での手続の場合、返送用としてレターパックライトを同封すること。同封するレターパックライトのお届け先欄に、返送先住所等（日本国内に限る）を記入すること。
2. 本学入試課が原本証明を行い、①「原本」、②「原本証明された原本の写し」を志願者へ返却する。なお、②「原本証明された原本の写し」は厳封された状態で返却されるので、開封しないこと。
3. 志願者が出願の際に、②「原本証明された原本の写し」を厳封された状態で出願書類として提出する。

■受付期間について

2024年（令和６年）８月１日（木）～８月１９日（月）

※本学入試課に持参する場合は、上記期間中の平日９：００～１２：００、１３：００～１７：００のみ受け付ける。

また、夏季休業期間（８月９日（金）～１８日（日））は本学窓口を閉鎖しているため、注意すること。

３．受験票

出願書類が不備なく受理された者に対し、「受験票」を2024年（令和６年）９月１１日（水）までに発送する。もし、2024年（令和６年）９月１７日（火）までに受験票が届かない場合は、９月１８日（水）に本学入試課へ電話で問い合わせること。

Ⅳ. 入学者選抜方法

1. 第1次選考（書類選考）

編入学志願理由書に記載された内容（希望指導教員と学修計画の整合性、学修計画の実現可能性等）と言語検定試験証明書等を厳正に審査し、第2次選考に進む志願者を書類選考する。

2. 第2次選考（筆答試験、口頭試問）

2024年（令和6年）10月26日（土） 東京外国語大学（東京都府中市朝日町3-11-1）

第1次選考合格者に対し、出願時の提出書類と下記の試験科目の成績を総合して行う。

3. 第2次選考の試験科目等

学部	学科	試験科目	試験時間
言語文化	言語文化	筆答試験「専攻言語」 (その言語が使用されている国や地域に関連する知識を問う内容を含む)	10:00～11:30 (90分)
		口頭試問	12:30～

(注1) 志願者は、次の附表に示す専攻言語のうちから1つを選択して受験すること。ここで選択した言語が、入学後に各自が主として専攻する言語となるので、編入学志願理由書や学修計画に合致した言語を選択すること。ただし、超域コースに属する希望指導教員が特定の専攻言語を受験言語として指定している場合には、必ずその言語を専攻言語として受験すること。教員ごとの受験言語の指定については、12頁「指導教員と研究分野」を参照すること。

(注2) 専攻言語としてスペイン語又はロシア語（ロシア地域／中央アジア地域）を選択した場合は、本学での筆答試験を課さず、提出された外部試験の成績を筆答試験に代えて評価する。

(注3) ロシア語（中央アジア地域）を選択した場合は、入学後に専攻言語ウズベク語が必修、ロシア語が選択必修となる。なお、ウズベク語で受験することはできない。

<附表 専攻言語>

英 語	ド イ ツ 語	ポーランド語	チ ェ コ 語	フ ラ ン ス 語	イ タ リ ア 語	ス ペ イ ン 語
ポルトガル語	ロ シ ア 語 (ロシア地域)	ロ シ ア 語 (中央アジア地域)	モ ン ゴ ル 語	中 国 語	朝 鮮 語	イ ン ド ー ネ シ ア 語
マレーシア語	フィリピン語	タ イ 語	ラ オ ス 語	ベトナム語	カンボジア語	ビ ル マ 語
ウルドゥー語	ヒンディー語	ベンガル語	アラビア語	ペルシア語	トルコ語	

Ⅴ. 合格者発表

1. 第1次選考合格者発表

2024年（令和6年）10月4日（金）午前10時 本学ホームページ

第1次選考合格者には、発表当日、第2次選考に関する連絡事項を、出願時に提出された「あて名票」の住所宛に発送する。もし、2024年（令和6年）10月10日（木）までに通知が届かないときは、本学入試課まで電話で照会すること。

2. 第2次選考合格者発表

2024年（令和6年）11月19日（火）午前10時 本学ホームページ

最終合格者には、発表当日、合格通知書及び入学手続書類を、出願時に提出された「あて名票」の住所宛に発送する。なお、合否に関する電話等による照会には、一切応じない。

Ⅵ. 入学手続等

合格者は、所定の期日までに入学手続を行うこと。手続の詳細については、合格通知書郵送の際に通知する。
なお、入学手続の際、本学受験票が必要になるので、紛失しないように注意すること。

1. 手続期日

2025 年（令和 7 年）1 月 10 日（金）まで

上記期間内に入学手続をとらない者は、入学辞退者として取り扱う。

2. 納付金

入学料：282,000 円

なお、授業料は前半期分 267,900 円を 5 月中に、後半期分 267,900 円を 10 月中に徴収する。

〔注 1〕日本政府〔文部科学省〕国費外国人留学生は支払不要。ただし、2025 年（令和 7 年）4 月 1 日以降の延長が認められなかった者は必要となる。

〔注 2〕入学時又は在学中に授業料の改定が行われた場合は、新授業料を適用する。

〔注 3〕入学手続完了者が入学を辞退する場合は、入学辞退届（本学所定様式）を 2025 年（令和 7 年）3 月 21 日（金）までに本学入試課へ提出しなければならない。入学辞退届を提出しない場合には、4 月以降学籍が作られ、授業料納付の義務が発生する等の問題が生じるので早めに届け出ること。

〔注 4〕入学時には、上記入学料等の他、学生教育研究災害傷害保険料等の諸経費が必要になる。

〔注 5〕入学手続を行った者が支払った入学料は、原則として返還しない。

Ⅶ. 障害等のある志願者の事前相談

本学に入学を志願する者で、受験上及び修学上合理的な配慮を必要とするものは、事前に本学入試課に相談すること。なお、相談の受付期日後に受験上及び修学上の配慮が必要となった者は、電話等で相談すること。

1. 受付期日

2024 年（令和 6 年）8 月 2 日（金）まで

2. 相談方法

以下の様式に必要事項を記入し、添付書類とともに、（簡易）書留郵便により郵送すること。なお、本学が必要と判断する場合は、本学において志願者又は関係者等と面談を行う。

〔所定様式〕 <https://www.tufs.ac.jp/common/is/nyushi/pdf/hairyo.docx>

〔記載事項〕 ①志願者氏名、年齢、性別 ②連絡先（住所・電話番号・Email）

③出身大学等、卒業又は修了（見込）年月 ④試験区分、志願学部、募集単位

⑤障害等の種類、程度 ⑥受験上希望する措置 ⑦修学上希望する措置

〔添付書類〕 ⑧添付書類（医師の診断書（原本）、障害者手帳等（写）等）

⑨レターパックライト（本学から審査結果を送付する際に使用する。以下の注を参照のこと）

〔注 1〕レターパックライトは、郵便窓口・コンビニエンスストアなどの郵便切手類販売所で購入可能。

〔注 2〕申請者の宛先（日本国内に限る）を「お届け先」欄に記入し、半分に折って同封すること。
申請者が日本国外に在住している場合は、日本国内の代理人の宛先を記入し、空いている部分に志願者本人の氏名を括弧書きすること。

〔注 3〕「ご依頼主様保管用シール」ははがさないこと。

VIII. 個人情報の利用にあたって

出願にあたり提供された氏名、住所、電話番号及び入学者選抜の成績等の個人情報については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「国立大学法人東京外国語大学個人情報保護規程」に基づいて、次のとおり取り扱う。

- (1) 出願時に提供された個人情報は、入学者選抜、合格者発表及び入学手続業務に利用する。
- (2) 入学者選抜に用いた試験成績等の情報は、個人が特定されない形で、今後の大学教育及び入学者選抜の改善のための検討資料として用いることがある。
- (3) 入学者の個人情報は、教務関係（学籍簿の作成、英語学習支援等）、学生支援関係、授業料徴収に関する業務に利用する。
- (4) 上記各種業務での個人情報の利用にあたって、個人情報の適切な取り扱いに関する契約を締結したうえで、一部の業務を外部の事業者（以下「受託業者」という）に委託することがある。その場合、受託業者に対して、委託した業務を遂行するために必要となる範囲で、本学が保有する志願者の個人情報の全部又は一部を提供することがある。

IX. 修学上の注意事項等

1. 入学時期、修業年限及び在学年限

入学時期は2025年（令和7年）4月とし、第3年次に編入する。修業年限は2年であり、在学年限は4年を超えることはできない。

2. 卒業資格及び学位

卒業に必要な最低修得単位数（125単位）を修得した者には、学士（言語・地域文化）の学位を授与する。

3. 入学時単位認定の取扱い

専攻言語科目20単位及び地域基礎科目6単位、基礎リテラシー1単位、基礎演習2単位、教養科目12単位、導入科目6単位、概論科目2単位、関連科目13単位の合計62単位を、入学をもって自動認定する。入学時単位認定は、自動認定のみとし、入学後の2年間において、この単位認定を除く、残りの卒業に必要な単位数を修得しなければならない。

4. 指導教員と履修コースの選択

指導教員は「編入学志願票」に記載された希望指導教員に基づき決定される。履修コースは自動的にその指導教員の属する履修コース（地域コース又は超域コースのいずれか）となる。それぞれのコースは研究の方向性が大きく異なるため、指導教員及び履修コースの選択にあたっては、以下の履修コースの理念・育成する人材像・指導教員と指導可能分野を熟読のうえ、研究計画と齟齬が生じないようにすること。

※入学後、原則的に、学生は「編入学志願票」に書かれた希望指導教員のもとで学修を行う。ただし、入学後に、研究テーマとの兼ね合いやその他の事情等を考慮して、学生との話し合いのうえで、希望指導教員とは異なる教員が指導教員となったり、それに伴って異なる履修コースに学生が配属されたりすることもあり得る。

・コース案内：<https://www.tufs.ac.jp/education/lc/course/>

・ゼミ案内：<https://www.tufs.ac.jp/education/lc/seminar/>

■言語文化学部のカリキュラム構成と2つの履修コースについて

1年次から入学する言語文化学部の学生は、最初の2年間で専攻言語等を集中的に学ぶとともに、幅広い教養科目や専門領域のための基礎的な知識を身につける。その言語能力と基礎的専門知識に基づいて、第3年次から2つの履修コースのいずれかに所属し、指導教員の指導のもとに各人の問題意識や興味に従って、専攻言語を学び続けるとともに学問的知識や方法論を身につける。第4年次には、卒業研究として論文や作品を執筆・制作して卒業する。

以下、編入学後に所属することになる2つのコースについて、それぞれ説明する。

(1) 地域コース

〔コースの理念〕

北西ヨーロッパ・北アメリカ、中央ヨーロッパ、西南ヨーロッパ、イベリア・ラテンアメリカ、ロシア、中央アジア、東アジア、東南アジア、南アジア、中東という世界の10の地域について、言語学、文学、思想、宗教などの学問分野を横断し、複数の視点から学ぶ。特定の分野にフォーカスするだけではなく、地域に共存する多様な言語、文学、文化を広く学びその地域に対する深い知見を蓄えることによって、異なる文化を理解し、新しい可能性を開拓する力を磨く。

〔育成する人材像〕

高い言語運用能力、人間の精神的な営みに対する鋭い分析力、豊かな教養と人間的想像力を活かして、様々な分野で活躍することが期待される。具体的には、マスメディア、メーカー、金融、商社、教育・研究機関、IT（情報技術）関連企業、公務員などの分野で社会の要請にこたえている。卒業研究で扱ったテーマを深めるために、大学院に進学する学生もいる。

〔指導教員と研究分野〕

※指導教員は2025年度（令和7年度）の予定であり、今後変更になる場合がある。

専攻地域	専攻言語	教員名	専門領域・卒業研究指導可能分野
北西ヨーロッパ・北アメリカ	英語	大谷 直輝	英語学（意味論・語用論）、認知言語学、構文文法論、英語の文法と意味にかかわる様々なテーマ
		加藤 雄二	アメリカ文化（文学・芸術・音楽・映像）、批評理論、比較文化、イギリスと日本の文化
		小竹 直	英語学、英語史、英語文献学、古・中英語、中世の英文学、言語学
中央ヨーロッパ	ドイツ語	西岡 あかね	ドイツ文学、ドイツ文化、比較文学
		藤縄 康弘	ドイツ語学、ドイツ語と他言語の対照研究、ドイツ語学を軸とする文化研究、DaF (= Deutsch als Fremdsprache)
		山口 裕之	ドイツ語圏文化・文学・思想、表象文化論（音楽・美術・映画・知覚等）、翻訳思想・実践、メディア理論、キリスト教・ユダヤ教思想・文化
	ポーランド語	森田 耕司	ポーランド語学、外国語としてのポーランド語教育、ポーランド語と他言語の対照研究、ポーランド語学を軸とする文化研究、ポーランド語に関わる様々なテーマ
	チェコ語	金指 久美子	スラヴ語学、スラヴ文献学、チェコ語研究
西南ヨーロッパ	フランス語	秋廣 尚恵	フランス語学（形態論、語彙論、統語論、意味論、語用論、談話分析）、フランス語教育、日仏対照言語学、フランス語圏のことば・文化・社会に関わる様々なテーマ
		荒原 邦博	フランス語圏の文学及びフランス文化（美術・映画・音楽・マンガ・ミュージカルなどの舞台芸術・ファッション・料理）、批評理論、日仏比較文化
		井口 俊	西洋美術史、フランス語圏を中心とした近代美術・視覚文化
	イタリア語	小久保 真理江	イタリア文学、イタリア文化
		土肥 篤	イタリア語学、言語学、イタリアの言語
イベリア・ラテンアメリカ	スペイン語	久野 量一	スペイン語圏の文学・文化（映画・音楽など芸術一般）・文化史、翻訳実践（スペイン語から日本語）
		喜多田 敏嵩	スペイン語学、スペイン語教育学、日西対照言語学、スペイン語圏のことばに関する様々なテーマ

専攻地域	専攻言語	教員名	専門領域・卒業研究指導可能分野
	ポルトガル語	武田 千香	ポルトガル語圏の文化・文学
		水沼 修	ポルトガル語学及びポルトガル語圏のことばに関連する様々なテーマ
ロシア	ロシア語	匹田 剛	ロシア語学、言語学
		前田 和泉	ロシア語圏及び旧ソ連地域の文学と文化
		古宮 路子	ロシア語圏の文学・批評理論
中央アジア	ウズベク語	島田 志津夫	中央アジアの社会・文化・歴史
	モンゴル語	山田 洋平	モンゴル語学及びモンゴル語文化に関連する様々なテーマ
東アジア	中国語	加藤 晴子	現代中国語の語法・語彙の分野、及び、これを基本にした中日対照の分野
		橋本 雄一	中国近現代文学、東北、文学と社会言語、近代植民地社会をめぐり言語・事情・思想・理論、漢字と公共社会、映画と音楽
		三宅 登之	中国語学、及び中国語に関わる様々なテーマ
	朝鮮語	五十嵐 孔一	朝鮮語学、朝鮮語教育、開化期文典、日朝対照文法論、テキスト論（言語学）
		趙 義成	朝鮮語学（主に現代朝鮮語文法、朝鮮語方言学、北朝鮮の言語、朝鮮語史）、朝鮮語教育、対照研究（主に日韓対照）
		南 潤珍	韓国語学・日韓対照言語学・韓国語教育論
東南アジア	インドネシア語	降幡 正志	インドネシア語、インドネシアの諸言語、インドネシアの言語事情など言語に関わるテーマ
	マレーシア語	野元 裕樹	統語論・意味論（言語は問わない）、東南アジアの言語（英語・華語変種を含む）、言語資源開発
	フィリピン語	山本 恭裕	音韻論、形態論、統語論、意味論、語用論とそれらのインターフェイス（言語は問わない）、オーストロネシア語族の言語、パプア諸語
	タイ語	コースイット・ティップ ティエンボン	タイ文化・文学、タイ研究（政治、経済、歴史、仏教、LGBT）、近現代比較文学（タイ・日・英）
	ラオス語	鈴木 玲子	ラオス語、タイ（Tai）諸語の研究
	ベトナム語	野平 宗弘	ベトナムの文学・思想・文化、比較文学、東洋思想
	カンボジア語	上田 広美	カンボジア語学、カンボジア語に関わる研究
		岡田 知子	カンボジアの文化・文学、東南アジアの映画
	ビルマ語	岡野 賢二	ビルマ語、チベット・ビルマ系言語、ミャンマー国内で話されている諸言語の研究
南アジア	ウルドゥー語	萬宮 健策	南アジア地域で話されている言語に関わるさまざまな事象 パキスタンに関するあらゆる事象
	ヒンディー語	（教員未定）	
	ベンガル語	シェーク・タリク	ベンガル語圏を中心に南アジアの文学、文学史、文化史、文学作品の翻訳実践、芸術や文化（映画や音楽や舞台芸術など）

専攻地域	専攻言語	教員名	専門領域・卒業研究指導可能分野
中東	アラビア語	(教員未定)	
	ペルシア語	佐々木 あや乃	ペルシア語圏の文学・文化
		吉枝 聡子	イラン語圏の言語と文化
	トルコ語	菅原 睦	トルコ語言語学、トルコの言語問題・言語政策、現代チュルク諸語、古・中期チュルク語（オスマン語を除く）及びその文学

(2) 超域コース

〔コースの理念〕

言語学・言語情報処理学（言語学、音声学など）、言語教育学（英語教育学など）、通訳・翻訳（通訳・翻訳論、多言語・多文化社会論など）、文学・文化理論（文学、思想、宗教学など）、人間科学（心理学・教育学、科学史など）の5つの学問分野の中から1つを選び、専攻する地域を超え、広く言語と文化を中心とする人間の営みを専門的に学ぶ。専攻する言語と地域を常に視野に入れながら1つの学問分野を専門的に学ぶことで、世界の様々な地域の現実に根ざした、豊かな教養を身につける。

〔育成する人材像〕

高度な言語能力に裏付けられたコミュニケーション能力やコーディネーション能力、人間の精神的営みに対する鋭い分析力と洞察力を活かし、幅広い分野で活躍が期待される。具体的には、教育・研究機関、マスメディア、企業の国際部、国家公務員、商社、金融、メーカーなどが挙げられる。また卒業後経験を積み、通訳として活躍している人が多数いる。卒業研究で扱ったテーマを深めるために大学院に進学する学生もいる。

〔指導教員と研究分野〕

※指導教員は2025年度（令和7年度）の予定であり、今後変更になる場合がある。

専門領域	指定受験言語	教員名	専門領域・卒業研究指導可能分野
言語学・言語情報処理	—	内原 洋人	言語学、音韻論、形態論、フィールド言語学
	—	風間 伸次郎	言語を問わず、個別言語の研究及び言語学全般(27 専攻語はもちろんどんなマイナーな言語でも可、扱う対象は音声でも文法でも文字でも可、社会言語学や(日英語などとの)対照言語学を含む、ただし言語教育学は含まない)
	—	佐野 洋 ※2026/3 退職予定	ICT を活用した言語教育システムや言語資源の構築、データサイエンス指向の計算言語学研究、日本語文章論研究
	—	中川 裕 ※2026/3 退職予定	音声学、音韻論、フィールド言語学
	—	ボルロンガン・アリアン	社会言語学、特に、英語変種・歴史言語学・移民言語学
	—	箕浦 信勝	言語学・手話諸言語・アサバスカ言語学
	—	望月 源	自然言語処理、計算言語学、情報処理アプリケーション
言語教育学	英語	王 ウェイトン	英語教育学
	英語	投野 由紀夫	CEFR とコーパス利用の言語教育、L2 語彙習得研究、学習辞典研究
	英語	吉富 朝子	第二言語習得研究、言語教育学、その他英語を中心とした応用言語学(社会言語学・心理言語学・バイリンガリズムなど)

専門領域	指定受験言語	教員名	専門領域・卒業研究指導可能分野
通訳・翻訳	英語	内藤 稔	コミュニティ通訳研究、多言語・多文化社会論、日英通訳・翻訳論
	英語	西畑 香里	日英通訳・翻訳研究
文学・文化理論	—	入江 哲朗	表彰文化論(映画をはじめとする視覚文化の研究)、アメリカ思想史
	—	邵 丹	世界文学論、文学・文化理論、女性文学・文化研究、フェミニスト翻訳研究、ジェンダー論、映画表象論
	—	丸山 空大	宗教学(一般、キリスト教、ユダヤ教、思想、現代社会)、死生学
人間科学	—	田島 充士	教育心理学、青年心理学、認知心理学

5. 配置される専攻地域

配置される専攻地域は下表に示すとおり、選択した専攻言語に基づき決定される。

専攻言語	専攻地域	専攻言語	専攻地域
英語	北西ヨーロッパ・北アメリカ	インドネシア語	東南アジア
ドイツ語	中央ヨーロッパ	マレーシア語	
ポーランド語		フィリピン語	
チェコ語		タイ語	
フランス語		ラオス語	
イタリア語	西南ヨーロッパ	ベトナム語	
スペイン語		カンボジア語	
ポルトガル語	イベリア・ラテンアメリカ	ビルマ語	
ロシア語 (ロシア地域)	ロシア	ウルドゥー語	南アジア
ロシア語(注1) (中央アジア地域)	中央アジア	ヒンディー語	
モンゴル語		ベンガル語	
中国語	東アジア	アラビア語	中東
朝鮮語		ペルシア語	
		トルコ語	

(注1) ロシア語(中央アジア地域)を選択する者は、入学後に専攻言語ウズベク語が必修、ロシア語が選択必修となる。

国際社会学部

趣 旨

グローバル化が進展する現代において、多様な諸地域が織り成す国際社会を多面的に理解できる知性を備え、世界が抱える諸問題を発見し解決できる力を持つ社会人の育成がますます求められている。このような人材を育てることを目指して、国際社会学部では、第3年次編入学者を募集する。編入学者の募集は、大学（学部）の卒業生、大学（学部）の2年次修了者、短期大学・高等専門学校・専修学校及び高等学校等の専攻科の卒業生、ならびに資格を有する社会人、外国人留学生等を対象とし、必要な外国語（特定地域の言語あるいは英語）と多様な資質を有しながら、本学において実現するのにふさわしい問題意識を抱く人々に、新たな修学の途を開くものである。

本学部には、地域社会の歴史と現在に焦点を絞って研究する分野（地域社会研究コース）、現代社会の最先端の課題を理論的・思想的に探求する分野（現代世界論コース）、国際関係を法学、政治学、経済学などの社会科学の手法を通して研究し、国際的な実務知識習得への手引きとなる分野（国際関係コース）があるが、募集は一括して行われる。入学後はいずれかのコースの指導教員のもとで専門分野を学んだ後、第4年次に卒業研究として論文の作成や作品の制作を行う。

I. 募集人員

募集学部	募集学科	募集人員
国際社会学部	国際社会学科	10人

（注1）ただし、合格者数が募集人員を下回る場合がある。

II. 出願資格等

1. 出願資格

次の(1)から(12)のいずれかに該当する者。ただし、現に本学に在籍している者は出願できない。

- (1) 学士の学位を有する者及び2025年（令和7年）3月31日までに取得見込みの者
- (2) 修業年限4年以上の大学において2年次以上を修了した者及び2025年（令和7年）3月31日までに修了見込みの者
- (3) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者及び2025年（令和7年）3月31日までに卒業見込みの者
- (4) 旧国立養護教諭養成所又は旧国立工業教員養成所を卒業した者
- (5) 高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部の専攻科の課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る）を修了した者（学校教育法第90条第1項に規定する者に限る）及び2025年（令和7年）3月31日までに修了見込みの者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る）を修了した者（学校教育法第90条第1項に規定する者に限る）及び2025年（令和7年）3月31日までに修了見込みの者
- (7) 外国において、学校教育における14年以上の課程を修了した者及び2025年（令和7年）3月31日までに修了見込みの者
- (8) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における14年以上の課程を修了した者及び2025年（令和7年）3月31日までに修了見込みの者
- (9) 外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程の2年次以上を我が国において修了した者及び2025年（令和7年）3月31日までに修了見込みの者
- (10) 外国の短期大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における14年以上の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を我が国において修了した者及び2025年（令和7年）3月31日までに修了見込みの者
- (11) 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）附則第7条の規定により大学の第3年次に編入学できる者
- (12) 本学において、個別の入学資格審査により、前各号に掲げる者と同等以上の学力があると認めた者で、2025年（令和7年）3月31日までに20歳に達するもの

(注1) 上記出願資格の(3)には、外国の短期大学又は高等専門学校に相当する課程を卒業した者（あるいは卒業見込みの者）を含む。

(注2) 上記出願資格の(5)～(10)により出願する場合、事前に電話で出願資格の確認を受けることを推奨する。

(注3) 上記出願資格の(7)における「14年以上の課程」とは、外国の大学における2年次以上の課程をいう。

(注4) 上記出願資格の(7)(8)(10)について、初等・中等教育の課程が11年の国（文部科学大臣が指定したものに限り）においては、「14年以上の課程」を「13年以上の課程」に読み替えてよい。

(注5) 上記出願資格の(12)の対象となる者は、上記(1)～(11)のいずれにも該当しない者である。これにより出願する場合は、事前に入学資格審査が必要となるので、次の要領にて申請すること。

1. 申請期限：2024年（令和6年）8月2日（金）まで

2. 申請方法：（簡易）書留郵便（封筒表面に「入学資格認定申請書類在中」と朱書きすること）

3. 提出書類：

①入学資格認定申請書（本学所定様式。本学ホームページからダウンロードすること）

(<https://www.tufs.ac.jp/common/is/nyushi/pdf/sinseisyo.pdf>)

②第3年次に編入学できる課程に相当する課程等における学習歴を証明する書類（成績証明書でも可）、あるいは、社会での実務経験や取得した資格を有する者はその実務経験や取得した資格を証明する書類（学習歴や実務歴が複数にわたる場合は、そのすべてについて提出すること）

③レターパックライト（本学から入学資格審査結果の通知を送付する際に使用する）

※レターパックライトは、郵便窓口・コンビニエンスストアなどの郵便切手類販売所で購入可能。

※申請者の宛先（日本国内に限る）を「お届け先」欄に記入し、半分に折って同封すること。申請者が日本国外に在住している場合は、日本国内の代理人の宛先を記入し、空いている部分に志願者本人の氏名を括弧書きすること。

※「ご依頼主様保管用シール」ははがさないこと。

4. 審査結果：入学資格審査結果については、上記③にて通知する。

2. 出願要件

(1) 日本国籍を有しない者は、日本学生支援機構が実施する日本留学試験（日本語及び総合科目）の受験票のコピーを提出できること（2022年11月から2024年6月実施までのものから1回分を提出できること）。

なお、日本留学試験（総合科目）の出題言語は自由選択とする。

ただし、日本の高等学校もしくは中等教育学校を卒業（修了）した者、及び我が国において、高等学校相当として文部科学大臣が指定した外国人学校（中華学校、韓国学校など）を卒業（修了）したものは、提出を要しない。

(2) 出願資格(2)(7)(8)(9)で出願する者については、本学の第3年次に編入学する時点で、大学等で62単位以上を修得済みであること。これを満たしていない場合は、合格しても入学を認めない。

なお、外国の大学等で学んだ者（出願資格(7)(8)(9)で出願する者）については、大学等（Grade 13～16）で修得した授業科目毎に、以下の計算式により単位を換算したうえで、合計し62単位以上を修得済みであるか判断する。

$1 \text{ 回の授業時間(分)} \times \text{授業回数} \div \text{基準時間(分)} = \text{その授業科目の単位数(小数第3位以下切捨)}$

※指定の換算シートを使用し換算すること。出願時には、使用した換算シートに併せて、各授業科目の授業内容・授業時間・授業回数がかかる資料（シラバスのコピー等）を提出すること。

Ⅲ. 出願手続

1. 出願期間・出願方法

(1) 出願期間

2024 年（令和 6 年）8 月 19 日（月）から 8 月 22 日（木）まで（必着）

上記期間内に**必着**とする。ただし、期間後に本学に到着した場合でも、2024 年（令和 6 年）8 月 20 日（火）以前の国内発信局消印のある（簡易）書留郵便に限り受け付ける。郵便事情を考慮し、十分余裕をもって発送すること。

(2) 出願方法

出願は郵送に限り、持参は認めない。出願書類は一括して封筒に入れ、日本国内からの場合は（簡易）書留郵便、日本国外からの場合は EMS・DHL 等の、本学までの配送状況が追跡できるものを利用して送付すること。また、封筒の表面に必要事項を記入した「出願書類送付状」を貼り付けること。書式は本学ホームページからダウンロードできる。

2. 出願書類等

【★】が付いた書類は、本学ホームページから書式をダウンロードし、A4 サイズ（210mm×297mm）両面印刷したものを使用すること。

書 類 等	摘 要
【★】編入学志願票	本学所定の書式に必要事項を記入すること。 希望指導教員は最大 2 名まで選択できる。
【★】編入学志願理由書	本学所定の書式により、自筆で記入すること。 編入学志願理由書は、①志願理由、②履修コース及び希望指導教員の選択理由、③入学後の学修計画、④学修のために必要とされる言語能力、について記入すること。 また、③入学後の学修計画には、学修計画に対する準備状況を参考にした文献も挙げながら書き入れること。 なお、指導教員によってはゼミへの受け入れ条件を指定しているので、本学ホームページ上の国際社会学部ゼミ案内 (https://www.tufts.ac.jp/education/ia/seminar/) の「受講上の注意」欄を参照して、各ゼミの受け入れ条件を確認してから希望指導教員を選択すること。 ただし、入学後の履修コース及び指導教員は、志願者の学修計画によっては、必ずしも希望通りに決定するとは限らない。また、決定された履修コース及び指導教員は、原則として入学後に変更することはできない。
【★】受験票・写真票・出願書類送付状	本学所定の書式に必要事項を記入し、受験票・写真票それぞれに写真（上半身・正面・無帽で出願日前 3 か月以内に撮影したもの）を貼り付けること。また、出願書類送付状は、切り離して封筒の表面に貼り付けること。
検定料 （30,000 円）	以下のいずれかの方法により支払うこと。 ただし、2024 年（令和 6 年）8 月 22 日時点で日本政府〔文部科学省〕国費外国人留学生である者は、検定料が不要なので支払わないこと。 【支払方法について】 ①〔コンビニエンスストア〕 27 頁の説明を参照のうえ、支払手続を行うこと。 ②〔クレジットカード〕 https://e-apply.jp/e/tufts-admission/ にアクセスし、「第 3 年次編入学（言語文化学部・国際社会学部）」を選択の上、支払手続を行うこと。 （注 1）検定料の支払いの際に、別途手数料（出願者負担）が必要となる。また、所定の検定料にレターパックライト（本学から受験票を返送する際に使用）の代金 370 円を上乗せして支払うこと。

書 類 等	摘 要
	<p>(注2) 上記①の支払方法を選択した場合は、取扱明細書やレシート(受領証)など支払ったことがわかる証明書を「編入学志願票」の指定箇所に貼り付けること。 また、上記②の支払方法を選択した場合は、e-applyの支払完了画面又は支払完了メールをA4用紙に印刷したものを提出すること。 (注3) 必ず志願者の氏名で支払うこと。</p>
国費外国人留学生証明書 (該当者のみ)	2024年(令和6年)8月22日時点で日本政府〔文部科学省〕国費外国人留学生であることがわかる国費外国人留学生証明書の原本を提出すること。
卒業(見込)証明書 又は在学証明書等	<p>出身大学長(学部長)又は学校長名で作成されたもの。なお、大学改革支援・学位授与機構(旧大学評価・学位授与機構を含む)から学士の学位を取得した者及び取得見込みの者は、学位授与(見込)証明書を提出すること。</p> <p>(注1) 証明書は原本を提出すること(コピーは不可)。 (注2) 「証明書が一通しか発行されない」等の理由でオリジナル(原本)を提出できない場合は、<u>大使館等公的機関で原本証明されたものを提出すること</u>。なお、本学入試課においても原本証明を行うことができる。本学入試課にて原本証明を希望する場合は、19頁<参考 本学入試課において原本証明を行う場合の手順等>を参照のうえ、手続を行うこと。 (注3) これらの書類が<u>英語以外の外国語で作成されたものである場合、その全文の和文訳もしくは英文訳を添付すること</u>。なお、訳文は、<u>公的機関による証明を必要とする</u>(訳文については、<u>本学では証明できないので注意すること</u>)。公的機関による証明ができない特別な事情がある場合は、事前に本学入試課に相談すること。</p>
成績証明書	<p>出身大学長(学部長)又は学校長名で作成され、<u>厳封されたもの</u>。出願時に提出できる最新の成績が記載されていること。 提出に際しては、上記「卒業(見込)証明書又は在学証明書等」の(注1)～(注3)の取扱いに準ずること。</p>
言語検定試験証明書等	<p>■必須提出書類 専攻言語として次の言語を指定する志願者は、<u>外部試験の成績(有効期限内の原本に限る)</u>を必ず提出すること。なお、提出可能な外部試験の種類は、19頁<別表 専攻言語と提出可能な外部試験の種類>を参照のこと。</p> <p>〔英語、フランス語、スペイン語、ロシア語〕</p> <p>■任意提出書類 言語能力評価の参考とするため、言語検定試験証明書を提出することができる。この場合、<u>過去2年以内の原本に限る</u>。 (例) 観光庁が実施する全国通訳案内士試験の合格証明書など</p> <p>【提出方法について】 原則、試験実施機関から本学へ期日までに直送するよう手配すること。 また、その場合は試験実施機関から本学への直送に期間を要することがあるため、本学に直送するものと同じ内容が記載された手持ちの証明書のコピー又は試験実施機関のホームページ等から自身で出力した書面のいずれかを出願時に併せて提出すること。</p> <p>〔送付先〕〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1 東京外国語大学入試課入学試験係</p> <p>〔補足事項〕 ・IELTSのTest Report Formを提出する場合は、試験を受験した各テストセンターから本学へ直送手配すること。</p>

書 類 等	摘 要
	<ul style="list-style-type: none"> ・TOEFL iBT の Official Score Report を提出する場合は、試験実施機関である ETS (Educational Testing Service) から本学へ直送手配すること。本学の ETS 登録コード (Designated Institution Code) は「3059」。なお、Department Code の指定はないため、任意のものを1つ選択すること。 ・TOEIC Tests の Official Score Certificate を提出する場合は、試験実施機関である (一財) 国際ビジネスコミュニケーション協会から本学へ直送手配すること。詳細は、下記の公式サイトから確認すること。なお、海外で TOEIC Tests を受験した場合は、当該国の試験実施機関に直接問い合わせること。 <TOEIC 公式サイト「公式認定証直送制度のご案内」> https://www.iibc-global.org/toEIC/test/lr/guide04/score.html ・直送が不可である場合は、証明書の原本を再発行の上、厳封された状態のまま、他の出願書類と併せて提出すること。 ・この他、提出に際しては上記「卒業 (見込) 証明書又は在学証明書等」の (注 1) ~ (注 3) の取扱いに準ずること。
【★】あて名票	<p>本学所定の書式 (3 枚分) に、本学からの通知を確実に受け取れる志願者の郵便番号・住所 (日本国内に限る) ・氏名及び電話番号を記入すること。</p> <p>日本国外在住の志願者は、日本国内の代理人の宛先を記入し、空いている部分に志願者本人の氏名を括弧書きすること。</p>
【★】外国の教育課程で修得した単位の換算シート等 (該当者のみ)	<p>14 頁の出願資格 (7) (8) (9) で出願しようとする者は、修得した単位数の計算に必要な以下の書類を同封すること。</p> <p>① 外国の教育課程で修得した単位の換算シート</p> <p>② 各授業科目の授業内容、授業時間、授業回数が分かる資料 (シラバスのコピー等)</p>
入学資格審査結果の通知 (写) (該当者のみ)	<p>14 頁の出願資格 (12) で出願しようとする者は、入学資格審査結果の通知のコピーを必ず同封すること。</p>
日本留学試験受験票 (写) (該当者のみ)	<p>日本国籍を有しない者は、日本学生支援機構が実施する日本留学試験 (日本語及び総合科目) の受験票のコピーを提出すること (2022 年 11 月から 2024 年 6 月実施までのものから 1 回分を提出すること)。なお、日本留学試験 (総合科目) の出題言語は自由選択とする。</p> <p>ただし、日本国籍を有しない者であっても、下記の注意事項「6.」に該当する者は、提出を要しない。</p>

<注意事項>

1. 出願手続後の記載事項の変更は認めない。また、提出された書類等はいかなる理由があっても返却しない。
2. 提出書類に記載事項の記入漏れ、その他不備がある場合は、出願書類を受理しない。
3. 提出書類の記載事項と事実が相違している場合には、入学を取り消すことがある。
4. 手続等に不明な点がある場合は、本学入試課に照会すること。
5. 出願無資格者であることが判明した場合を除き、納付済の検定料は一切返還しない。
6. 日本国籍を有しない者であっても、日本の高等学校もしくは中等教育学校を卒業 (修了) した者、及び我が国において、高等学校相当として文部科学大臣が指定した外国人学校 (中華学校、韓国学校など) を卒業 (修了) した者は、卒業証明書及び成績証明書をもって日本留学試験の証明書の提出を免除する。
7. 専攻言語とは、入学後各自が主として専攻する言語のことである。また、第 3 年次編入学試験においては、志願者が選択した専攻言語が受験言語となるので、志願理由や学修計画に合致した言語を選択すること。

＜別表 専攻言語と提出可能な外部試験の種類＞

英語（８種類）（注１）	ケンブリッジ英語検定	IELTS
	実用英語技能検定	TEAP
	GTEC	TEAP CBT
	TOEIC L&R/TOEIC S&W	TOEFL iBT
フランス語（３種類）	TCF	実用フランス語技能検定試験
	DELF/DALF	
スペイン語（３種類）	DELE	スペイン語技能検定
	SIELE（全パート）	
ロシア語（２種類）	ロシア連邦教育科学省認定ロシア語検定試験	ロシア語能力検定試験

（注１）４技能の資格・検定試験であること。

＜参考 本学入試課において原本証明を行う場合の手順等＞

■手順について

1. 志願者が事前に本学入試課に相談のうえ、原本証明を希望する書類の原本を持参もしくは郵送する。郵送での手続の場合、返送用としてレターパックライトを同封すること。同封するレターパックライトのお届け先欄に、返送先住所等（日本国内に限る）を記入すること。
2. 本学入試課が原本証明を行い、①「原本」、②「原本証明された原本の写し」を志願者へ返却する。なお、②「原本証明された原本の写し」は厳封された状態で返却されるので、開封しないこと。
3. 志願者が出願の際に、②「原本証明された原本の写し」を厳封された状態で出願書類として提出する。

■受付期間について

2024年（令和6年）8月1日（木）～8月19日（月）

※本学入試課に持参する場合は、上記期間中の平日9：00～12：00、13：00～17：00のみ受け付ける。

また、夏季休業期間（8月9日（金）～18日（日））は本学窓口を閉鎖しているため、注意すること。

3. 受験票

出願書類が不備なく受理された者に対し、「受験票」を2024年（令和6年）9月11日（水）までに発送する。もし、2024年（令和6年）9月17日（火）までに受験票が届かない場合は、9月18日（水）に本学入試課へ電話で問い合わせること。

IV. 入学者選抜方法

1. 第1次選考（書類選考）

提出書類及び編入学志願理由書に記載された内容（履修コースや希望指導教員と学修計画の整合性、学修計画の実現可能性等）を厳正に審査し、第2次選考に進む志願者を書類選考する。

なお、編入学志願理由書に記載された学修計画の評価にあたって、当該学修計画に関連する言語検定試験証明書等が提出されている場合には、積極的な判断材料となる。

2. 第2次選考（筆答試験、口頭試問）

2024年（令和6年）10月26日（土） 東京外国語大学（東京都府中市朝日町3-11-1）

第1次選考合格者に対し、出願時の提出書類と下記の試験科目の成績を総合して行う。

3. 第2次選考の試験科目等

学部	学科	コース	試験科目	試験時間
国際社会	国際社会	地域社会研究	筆答試験「専攻言語」	10:00～11:00（60分）
		現代世界論	筆答試験「共通問題」	11:30～12:30（60分）
		国際関係	口頭試問	13:30～

（注1）筆答試験「専攻言語」とは、入学後の学修に必要な言語の読解力を測る問題である。

（注2）筆答試験「共通問題」とは、学術的な基礎能力を問う問題であり、英語で出題され、日本語で解答する形式である。

（注3）志願者は、次の附表に示す専攻地域・専攻言語のうちから、1つを選んで受験すること。ここで選択した地域・言語が、入学後に各自が主として専攻する地域・言語となるので、編入学志願理由書や学修計画に合致した地域・言語を選択すること。

（注4）専攻言語として英語（北西ヨーロッパ地域・北アメリカ地域・アフリカ地域・オセアニア地域ともに）、フランス語（西南ヨーロッパ地域）、スペイン語（イベリア地域・ラテンアメリカ地域ともに）又はロシア語（ロシア地域・中央アジア地域ともに）を指定する志願者は、**本学での筆答試験は行わず、提出された外部試験の成績を筆答試験（専攻言語）に代えて評価する。**なお、筆答試験（共通問題）及び口頭試問については受験を要する。

（注5）中央アジア地域（ロシア語）を選択する者は、入学後に専攻言語ウズベク語が必修、ロシア語が選択必修となる。なお、ウズベク語で受験することはできない。

（注6）志願者の主な研究対象地域（専攻地域）が日本地域である等、附表の中に存在しない場合には、以下の指針に従って専攻地域及び専攻言語を選ぶこと。

（1）研究テーマに関連性が強い専攻言語（専攻地域）が附表の中に存在し、なおかつその専攻言語が既習言語である場合、その専攻言語（専攻地域）を選択することができる。

（2）研究テーマに関連性の強い専攻言語（専攻地域）が附表の中に存在しない場合、あるいは存在していてもその専攻言語が既習言語ではない場合は、英語あるいは他の既習言語を専攻言語として選択し、その専攻言語に対応する専攻地域を選択できる。

＜附表 専攻地域・専攻言語＞

専攻地域	専攻言語	専攻地域	専攻言語
北西ヨーロッパ	英語	東南アジア第1	インドネシア語
北アメリカ	英語		マレーシア語
中央ヨーロッパ	ドイツ語		フィリピン語
	ポーランド語	東南アジア第2	タイ語
	チェコ語		ラオス語
西南ヨーロッパ	フランス語		ベトナム語
	イタリア語		カンボジア語
イベリア	スペイン語		ビルマ語
	ポルトガル語	南アジア	ウルドゥー語
ラテンアメリカ	スペイン語		ヒンディー語
	ポルトガル語		ベンガル語
ロシア	ロシア語	中東	アラビア語
中央アジア	ロシア語		ペルシア語
	モンゴル語		トルコ語
東アジア	中国語	アフリカ	英語
	朝鮮語	オセアニア	英語

V. 合格者発表

1. 第1次選考合格者発表

2024年（令和6年）10月4日（金）午前10時 本学ホームページ

第1次選考合格者には、発表当日、第2次選考に関する連絡事項を、出願時に提出された「あて名票」の住所宛に発送する。もし、2024年（令和6年）10月10日（木）までに通知が届かないときは、本学入試課まで電話で照会すること。

2. 第2次選考合格者発表

2024年（令和6年）11月19日（火）午前10時 本学ホームページ

最終合格者には、発表当日、合格通知書及び入学手続き書類を、出願時に提出された「あて名票」の住所宛に発送する。なお、可否結果の問い合わせには、一切応じない。

VI. 入学手続等

合格者は、所定の期日までに入学手続を行うこと。手続の詳細については、合格通知書郵送の際に通知する。なお、入学手続きの際、本学受験票が必要になるので、紛失しないように注意すること。

1. 手続期日

2025年（令和7年）1月10日（金）まで

上記期間内に入学手続をとらない者は、入学辞退者として取り扱う。

2. 納付金

入学料：282,000 円

なお、授業料は前半期分 267,900 円を 5 月中に、後半期分 267,900 円を 10 月中に徴収する。

(注 1) 日本政府〔文部科学省〕国費外国人留学生は支払不要。ただし、2025 年（令和 7 年）4 月 1 日以降の延長が認められなかった者は必要となる。

(注 2) 入学時又は在学中に授業料の改定が行われた場合は、新授業料を適用する。

(注 3) 入学手続完了者が入学を辞退する場合は、入学辞退届（本学所定様式）を 2025 年（令和 7 年）3 月 21 日（金）までに本学入試課へ提出しなければならない。入学辞退届を提出しない場合には、4 月以降学籍が作られ、授業料納付の義務が発生する等の問題が生じるので早めに届け出ること。

(注 4) 入学時には、上記入学料等の他、学生教育研究災害傷害保険料等の諸経費が必要になる。

(注 5) 入学手続を行った者が支払った入学料は、原則として返還しない。

VII. 障害等のある志願者の事前相談

本学に入学を志願する者で、受験上及び修学上合理的な配慮を必要とするものは、事前に本学入試課に相談すること。なお、相談の受付期日後に受験上及び修学上の配慮が必要となった者は、電話等で相談すること。

1. 受付期日

2024 年（令和 6 年）8 月 2 日（金）まで

2. 相談方法

以下の様式に必要な事項を記入し、添付書類とともに、（簡易）書留郵便により郵送すること。なお、本学が必要と判断する場合は、本学において志願者又は関係者等と面談を行う。

〔所定様式〕 <https://www.tufs.ac.jp/common/is/nyushi/pdf/hairyo.docx>

〔記載事項〕 ①志願者氏名、年齢、性別 ②連絡先（住所・電話番号・Email）

③出身大学等、卒業又は修了（見込）年月 ④試験区分、志願学部、募集単位

⑤障害等の種類、程度 ⑥受験上希望する措置 ⑦修学上希望する措置

〔添付書類〕 ⑧添付書類（医師の診断書（原本）、障害者手帳等（写）等）

⑨レターパックライト（本学から審査結果を送付する際に使用する。以下の注を参照のこと）

（注 1）レターパックライトは、郵便窓口・コンビニエンスストアなどの郵便切手類販売所で購入可能。

（注 2）申請者の宛先（日本国内に限る）を「お届け先」欄に記入し、半分に折って同封すること。
申請者が日本国外に在住している場合は、日本国内の代理人の宛先を記入し、空いている部分に志願者本人の氏名を括弧書きすること。

（注 3）「ご依頼主様保管用シール」ははがさないこと。

VIII. 個人情報の利用にあたって

出願にあたり提供された氏名、住所、電話番号及び入学者選抜の成績等の個人情報については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「国立大学法人東京外国語大学個人情報保護規程」に基づいて、次のとおり取り扱う。

(1) 出願時に提供された個人情報は、入学者選抜、合格者発表及び入学手続業務に利用する。

(2) 入学者選抜に用いた試験成績等の情報は、個人が特定されない形で、今後の大学教育及び入学者選抜の改善のための検討資料として用いることがある。

(3) 入学者の個人情報は、教務関係（学籍簿の作成、英語学習支援等）、学生支援関係、授業料徴収に関する業務に利用する。

(4) 上記各種業務での個人情報の利用にあたって、個人情報の適切な取り扱いに関する契約を締結したうえで、一部の業務を外部の事業者（以下「受託業者」という）に委託することがある。その場合、受託業者に対して、委託した業務を遂行するために必要となる範囲で、本学が保有する志願者の個人情報の全部又は一部を提供することがある。

Ⅷ. 修学上の注意事項等

1. 入学時期、修業年限及び在学年限

入学時期は2025年（令和7年）4月とし、第3年次に編入する。修業年限は2年であり、在学年限は4年を超えることはできない。

2. 卒業資格及び学位

卒業に必要な最低修得単位数（125単位）を修得した者には、学士（言語・地域文化）の学位を授与する。

3. 入学時単位認定の取扱い

専攻言語科目（アフリカは14単位、オセアニアは16単位、それ以外は20単位）及びGLIP英語科目（アフリカは6単位、オセアニアは4単位、それ以外は0単位）、地域基礎科目6単位、基礎リテラシー1単位、基礎演習2単位、教養科目16単位、導入科目8単位、概論科目4単位、関連科目5単位の合計62単位を、入学をもって自動認定する。入学時単位については、自動認定のみとし、入学後の2年間において、この単位認定を除く、残りの卒業に必要な単位数を修得しなければならない。

4. 指導教員と履修コースの選択

履修コースや希望指導教員の選択にあたっては、本学ホームページの各コースの説明や各教員のゼミ案内等を参照して、履修コースの理念、教員、その教員の専門領域や受け入れ可能なテーマ、受け入れ条件を吟味したうえで、学修計画と齟齬がないように慎重に準備すること。

※入学後、学生は決定された履修コース・指導教員のもとで学修を行う。ただし、入学後に、研究テーマとの兼ね合いやその他の事情などを考慮して、学生との話し合いのうえで、当初決定された指導教員とは異なる教員が指導教員となったり、それに伴って当初と異なる履修コースに学生が配属されたりすることもあり得る。

・コース案内：<https://www.tufs.ac.jp/education/ia/course/>

・ゼミ案内：<https://www.tufs.ac.jp/education/ia/seminar/>

■ 3つの履修コースについて

1年次から入学する国際社会学部の学生は、最初の2年間で各言語科目を学び、その言語能力と専門知識に基づき、第3年次に3つの履修コースのいずれかを選択し、各人の問題意識や興味に従って学問的原理や方法論を身につけ、自己のテーマについて深く学んでいくことになる。

以下、編入学後に所属することになる3つのコースについて、それぞれ説明する。

(1) 地域社会研究コース

〔コースの理念〕

地域社会研究コースは、世界の様々な地域に住む人たちの世界を具体的な事例に即して考察するコースである。そこで「歴史的なものの見方」と「現代社会を構造的に捉える視角」を学びとる。世界の諸地域にみられる具体的な事例を通して、その地域の特徴は何か、地域の多様な現実をどのように認識すべきなのかを自ら考え判断する能力を養うための授業科目がこのコースのカリキュラムの中核を構成している。そのため、特に現地語で記された史資料を用いて、地域の歴史的生成のダイナミズムを把握することを重視している。

〔育成する人材像〕

このコースを卒業した学生には、専攻言語及び英語の運用能力とともに、自己文化を相対化し、異なる社会や文化の中で生活している人々への基本的な理解をもつことが期待されている。卒業生たちは、マスコミや金融、メーカー、教育機関等で国際的に活躍することが考えられる。また、国内外の大学院へ進学してさらに研究を深める卒業生も想定される。

〔指導教員と研究分野〕

※指導教員は2025年度（令和7年度）の予定であり、今後変更になる場合がある。

教 員 名	専門領域・卒業研究指導可能分野
青木 雅浩	モンゴル地域研究、モンゴル史、中央ユーラシア・東北アジアの近現代国際関係史
青山 弘之	現代中東（西アジア・北アフリカ）地域の政治・思想・歴史
足立 享祐	南アジア地域研究（ヒンディー）、インド近現代史、言語・社会研究
生駒 美樹	文化人類学、ミャンマーを中心とした東南アジア地域研究
伊東 剛史	イギリス近代史、人と動物の関係史、感情史、痛みの文化史
大石 高典	生態人類学、文化人類学、地球環境学、中部アフリカ
小田 なら	東南アジア地域研究、ベトナム現代史
小田原 琳	イタリア近現代史、イタリア地域社会研究、ナショナリズム、ジェンダー
川本 智史	中東地域研究（トルコ）
菊池 陽子	東南アジア近現代史、ラオス近現代史
金 悠進	インドネシアを中心とした東南アジア地域研究、ポピュラー音楽研究、カルチュラル・スタディーズ
木村 暁	中央アジア史、中央アジア地域研究
日下 渉	フィリピンを中心とする東南アジア地域研究、政治学、文化人類学、カルチュラル・スタディーズ、エスノグラフィー（フィールド調査）
久米 順子	スペイン中世美術史、西洋美術史、文化史
倉田 明子	中国近代史（太平天国史、キリスト教史）、中国地域史（香港・広東省、上海近辺）
坂井 真紀子	農村社会学、アフリカ地域研究、村落開発
澤田 ゆかり	中国の産業変動、労働関係、社会保障、ジェンダー問題、地域開発
篠原 琢	中央ヨーロッパ近・現代史（18-20世紀）、ナショナリズム研究、記憶の文化、文化遺産研究
鈴木 義一	現代ロシア地域研究、ソ連政治・経済史、比較経済体制論
芹生 尚子	フランスの歴史、近世フランス、史学史
左右田 直規	東南アジア近現代史、マレーシア政治社会史
巽 由樹子	ロシア近代史、出版文化史
千葉 敏之	ヨーロッパ中世史、キリスト教史、画像資料論、資料体学
登利谷 正人	アフガニスタン・パキスタン地域研究・近現代史、パシュトゥーンの言語文化
福嶋 千穂	近世ポーランド・リトアニア史、ウクライナ史
藤井 豪	朝鮮近現代史、韓国現代社会、在日朝鮮人文学、現代思想史
舩方 周一郎	国際関係論、ラテンアメリカ政治（ブラジル）、比較地域研究
宮田 敏之	東南アジア経済研究、タイ地域研究、タイ社会経済研究
山内 由理子	文化人類学、先住民研究、オセアニア地域研究
ルシオ デ ソウザ	近代ヨーロッパ・アジア関係

(2) 現代世界論コース

〔コースの理念〕

現代世界論コースは、「いま」という時代をどのように掴むのかという強い問題意識を重視している。複雑怪奇な様相を呈している現代世界に生じる多様な問題群を自ら発見し、柔軟で批判的な思考によって問題の本質をとらえ、深く幅広い専門知識や技術を結集して、粘り強く問題解決のために行動することのできる人材の育成を目標としているからである。自分なりに問いを立て、解決に導く手立てを見つけるための知的な批判力・構想力を身につけることが、本コースの目的になる。

〔育成する人材像〕

本コースを選択した卒業生は、現代世界のさまざまな問題群に対する鋭い問題意識、豊かな発想力、確かな方法論を身につけることによって、高い語学力とともに、マスコミ、商社、製造業、金融、IT 関連、教育・研究機関等、幅広い分野で国際的に活躍し、社会のニーズに応えることができると期待される。卒論で扱った研究をさらに深めるために、大学院に進学する学生も想定される。

〔指導教員と研究分野〕

※指導教員は 2025 年度（令和 7 年度）の予定であり、今後変更になる場合がある。

教 員 名	専門領域・卒業研究指導可能分野
上原 こずえ	社会学、沖縄現代史、社会運動史
大川 正彦	政治学（原論・政治理論）、倫理学
小野寺 拓也	ドイツ現代社会史、ナチズム論、日常史、ジェンダー史（男性史）
加藤 美帆	教育社会学、家族社会学、ジェンダーと教育
竹田 恵子	ジェンダー／セクシュアリティ研究、社会学
田邊 佳美	フランス現代社会研究、国際社会学
東城 文柄	南アジア地域研究（バングラデシュ）、地域情報学、環境保全論、地球環境変化と健康
中山 智香子	社会思想、経済思想、グローバルスタディーズ
蛭田 圭	政治哲学・政治思想
真島 一郎	文化人類学、社会思想史、西アフリカ民族誌
米谷 匡史	日本思想史・社会思想史、東アジア植民地研究、アジア／日本の思想・文化史
梁 英聖	レイシズム現象に関する社会学、社会思想

(3) 国際関係コース

〔コースの理念〕

国際関係コースは、国際社会の現実を様々な角度から社会科学的手法を用いて理論的・歴史的・実証的立場から理解していくと同時に、政策志向的に考える。そして、国際機関やグローバルな企業や団体をはじめとして、国際関係を専門とする広い範囲の仕事に従事する人材を育成していくことが本コースの目的となる。そのカリキュラムは、国際関係論、国際政治学、経済学、開発経済論、紛争解決平和構築論などを通じて、国際関係を体系的に学習し、特定の地域や学問領域に関する高い専門性を習得できるように配慮されている。

〔育成する人材像〕

卒業生の進路は多様であるが、その大部分は海外で活躍していたり、対外接触を主たる業務とする分野での仕事に従事している。国際機関の職員、外務省職員、公務員・準公務員（国際交流基金・JETRO など）、新聞・放送局などのマスメディア、国際的な企業（金融・商社・メーカー・サービス業、外資系企業）、会計・

コンサルティング、NGOなどで活躍することを期待される。国際機関の就職は大学院以上の学歴が要求されるケースが多いため、国内外の大学院へ進学する学生も多くなることも想定される。

〔指導教員と研究分野〕

※指導教員は2025年度（令和7年度）の予定であり、今後変更になる場合がある。

教 員 名	専門領域・卒業研究指導可能分野
内山 直子	ラテンアメリカ地域研究、開発経済学
岡田 昭人	比較・国際教育学、教育協力論、異文化コミュニケーション
片岡 真輝	メモリー・スタディーズ、記憶、歴史認識、国際関係、民族関係、記憶の政治、太平洋島嶼国政治
菊地 和也	応用経済学、特に、ゲーム理論と実験に基づく政治経済分析、ゲーム理論又は経済学を用いた社会科学的なテーマ
篠田 英朗	平和構築、紛争解決、国際秩序論、国際協力、国際組織
鈴木 美弥子	民法、消費者法、環境法
武内 進一	アフリカ研究、国際関係論、国際協力論
田島 陽一	国際経済学、開発経済学、メキシコ経済論
谷 一巳	国際政治学、外交史
出町 一恵	国際金融論、開発経済論
中山 裕美	国際政治学、国際協調、地域統合、移民・難民問題
松隈 潤	国際法、国際組織法、国際人権法、国際経済法
松永 泰行	比較政治学、政治社会学（争議政治）、国際関係論
吉崎 知典	国際政治、安全保障、国連PKO
若松 邦弘	比較政治（西欧）、社会争点（福祉、移民、環境ほか）の政治

■ 出願書類記入上の注意

[共通事項]

- (1) 出願書類はすべて、必ず志願者本人が黒ボールペンで丁寧に記入すること。消せるボールペンは使用しないこと。
- (2) 誤って記入した場合は、二重線を引いて訂正印を押印のうえ、余白部分に訂正すること。

[入学志願票]

生年月日	・西暦で記載すること。
職業	・有職の場合、会社員、公務員、教員等現在の職業名を記入すること。
国籍	・国名及び在留資格を記入すること。（日本国籍者は、在留資格欄は記入不要）
連絡先	・志願者が日本国外在住の場合、連絡先欄に日本在住の代理人の連絡先・氏名を記入すること。あて名票も同様とする。
志願学部・学科 志願履修コース	・言語文化学部志願者は、志願する学部・学科の□を■に塗りつぶすこと。 ・国際社会学部志願者は、志願する学部・学科及び志願する履修コース欄の□を■に塗りつぶすこと。
専攻言語 専攻地域	・言語文化学部志願者は、7頁の＜附表 専攻言語＞及び13頁の「5. 配置される専攻地域」を参照し、記入すること。 ・国際社会学部志願者は、20頁の＜附表 専攻地域・専攻言語＞を参照し、記入すること。なお、選択する専攻地域に複数の専攻言語がある場合は、その中から1つ選択し、記入すること。
希望指導教員	・募集要項に記載の「IX. 修学上の注意事項等」（言語文化学部：9～13頁、国際社会学部：22～25頁）を参照のうえ、入学後に指導を希望する教員名を記入すること。ただし、必ずしも希望の教員が指導教員に決定するとは限らない。
研究テーマ	・入学後専攻したい研究テーマ（学問分野）を簡潔に記入すること。 例：イタリア文学、北アメリカ地域研究 等
言語検定試験証明書等	・以下の証明書を提出する者は、該当する項目にそれぞれ記入すること。 ① 提出する証明書が「検定の種類」の中にある場合は、「検定の種類」欄の中から提出する証明書を○で囲み、スコア欄にそのスコアを記載すること。また、受験番号等がある場合（例：Registration Number (TOEFL iBT)）は、「受験番号等」欄にその番号を記載すること。 ② 提出する証明書が「検定の種類」の中になければ、「その他の外部試験証明書等」欄に記入すること。 ※この欄に記載があっても証明書の提出がない者については、証明書未提出として扱うので注意すること。
日本留学試験	・日本留学試験受験票（写）を提出する者は、[受験年月]と[受験番号]を記載すること。
出願資格	・該当する資格（大学、短期大学・高等専門学校・高等学校専攻科、専修学校・その他）欄の□を■に塗りつぶし、記入すること。

2025年度 東京外国語大学 入学検定料支払方法のご案内

下記のコンビニ端末にてお支払いください


1 お申込み

セブン-イレブン


マルチコピー機

<https://www.sej.co.jp/services/multicopy>

最寄りの「セブン-イレブン」にある「マルチコピー機」へ。



TOP画面の「**学び・教育**」よりお申込みください。




学び・教育
↓
入学検定料等支払


LAWSON Loppi **MINISTOP Loppi**

<https://www.lawson.co.jp>
<https://www.ministop.co.jp>

最寄りの「ローソン」「ミニストップ」にある「Loppi」へ。



TOP画面の「**各種サービスメニュー**」よりお申込みください。




「各種申込(学び)」を含むボタン
↓
学び・教育・各種検定試験
↓
大学・短大・専門、小・中・高校等お支払い

あなたと、コンビニに、
FamilyMart


マルチコピー機

<https://www.family.co.jp>

最寄りの「ファミリーマート」にある「マルチコピー機」へ。



TOP画面の「**保険／学び・教育**」よりお申込みください。



保険／学び・教育
↓
学び・教育
↓
大学・短大・大学院 入学検定料支払いサービス

お申込みの大学 をタッチし、申込情報を入力して「**払込票／申込券**」を発券ください。

*画面ボタンのデザインなどは予告なく変更となる場合があります。

2 お支払い

①コンビニのレジでお支払いください。


端末より「**払込票**」(マルチコピー機)または「**申込券**」(Loppi、マルチコピー機)が出力されますので、**30分以内にレジにてお支払いください。**

*お支払い済みの入学検定料はコンビニでは返金できません。
*お支払期限内に入学検定料のお支払いがない場合は、入力された情報はキャンセルとなります。
*すべての支払方法に対して入学検定料の他に、払込手数料が別途かかります。

(セブン-イレブン、ローソン、ミニストップ)


②お支払い後チケットとレシートの2種類をお受け取りください。

「取扱明細書」(マルチコピー機)または「払込受領証」(Loppi)。



(ファミリーマート)



②お支払い後レシート(受領書)をお受け取りください。



3 出願

お支払いが完了しましたら、入試要項などの指示に従って出願書類を郵送してください。

コンビニで受け取った「取扱明細書」「払込受領証」または「受領書(レシート)」等は出願が完了するまで大切に手元に控えておいてください。

●言語文化学部		●大学院	
第3年次編入学	2024. 8. 1 ~ 2024. 8. 22 16:00まで	博士前期課程・特別選抜(推薦入試)	2024. 6. 1 ~ 2024. 6. 13 16:00まで
学校推薦型選抜(第1次選考)	2024. 8. 1 ~ 2024. 11. 5 16:00まで	博士前期課程・秋季募集	2024. 8. 1 ~ 2024. 8. 29 16:00まで
帰国生等特別推薦選抜(第1次選考)	2024. 8. 1 ~ 2024. 11. 5 16:00まで	博士前期課程・冬季募集	2024. 11. 1 ~ 2024. 12. 12 16:00まで
私費外国人留学生選抜(第1次選考)	2024. 8. 1 ~ 2024. 10. 18 16:00まで	博士前期課程国際日本専攻・日本語教育リカレントコース	2024. 8. 1 ~ 2024. 8. 29 16:00まで
●国際社会学部		博士後期課程	2024. 8. 1 ~ 2024. 11. 14 16:00まで
第3年次編入学	2024. 8. 1 ~ 2024. 8. 22 16:00まで	●研究生・科目等履修生	
学校推薦型選抜(第1次選考)	2024. 8. 1 ~ 2024. 11. 5 16:00まで	学部 科目等履修生(10月入学)	2024. 8. 1 ~ 2024. 8. 7 16:00まで
帰国生等特別推薦選抜(第1次選考)	2024. 8. 1 ~ 2024. 11. 5 16:00まで	学部 科目等履修生(4月入学)	2025. 1. 1 ~ 2025. 2. 20 16:00まで
私費外国人留学生選抜(第1次選考)	2024. 8. 1 ~ 2024. 10. 18 16:00まで	学部 研究生(10月入学)	2024. 8. 1 ~ 2024. 8. 7 16:00まで
●国際日本学部		学部 研究生(4月入学)	2025. 1. 1 ~ 2025. 2. 20 16:00まで
学校推薦型選抜(第1次選考)	2024. 8. 1 ~ 2024. 11. 5 16:00まで	大学院 科目等履修生(4月入学)	2025. 1. 1 ~ 2025. 2. 20 16:00まで
帰国生等特別推薦選抜(第1次選考)	2024. 8. 1 ~ 2024. 11. 5 16:00まで	大学院 研究生(10月入学)	2024. 7. 1 ~ 2024. 8. 7 16:00まで
日本留学試験利用選抜(第1次選考)	2024. 8. 1 ~ 2024. 10. 18 16:00まで	大学院 研究生(4月入学)	2025. 1. 1 ~ 2025. 2. 20 16:00まで

*出願期間を入試要項でご確認の上、お支払いください。出願期限を過ぎたお支払いは出来ません。

【操作などのお問合わせ先】 学び・教育サポートセンター <https://e-apply.jp/> ※コンビニ店頭ではお応えできません。